

日南市人事行政の運営等の状況を公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する事項

(1) 職員の採用・退職の状況

令和元年度は、39名の職員が退職し、8名の職員を採用しました。

(2) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区 分		職員数			対 前 年 増 減 分			
部 門		平成30年	平成31年	令和2年	平成30年	平成31年	令和2年	
一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	5	0	0	0	
	総 務	93	100	95	▲8	7	▲5	
	税 務	34	31	30	▲1	▲3	▲1	
	労 働	0	0	0	0	0	0	
	農林水産	51	51	48	▲1	0	▲3	
	商 工	20	21	21	1	1	0	
	土 木	38	38	36	▲1	0	▲2	
	民 生	92	88	83	1	▲4	▲5	
	衛 生	37	32	31	0	▲5	▲1	
	小 計	370	366	349	▲9	▲4	▲17	
特 別 行 政 部 門	教 育	62	44	38	▲1	▲18	▲6	
	消 防	86	87	86	2	1	▲1	
	小 計	148	131	124	1	▲17	▲7	
普 通 会 計		518	497	473	▲8	▲21	▲24	
公 営 企 業 等	会 計 部 門	病 院	94	95	89	0	1	▲6
		水 道	23	23	23	0	0	0
		下水道	18	18	18	0	0	0
		交 通	0	0	0	0	0	0
		その他	34	34	33	▲1	0	▲1
		小 計	169	170	163	▲1	1	▲7
合 計		687	667	636	▲9	▲20	▲31	

2. 職員の給与に関する事項

(1) 職員給与費の状況（普通会計当初予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期 末 ・ 勤勉手当	計 B	
令和2年度	475人	千円 1,996,001	千円 283,027	千円 806,636	千円 3,085,664	千円 6,496

(注) 職員手当に退職手当は含みません。

(2) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	340,400円	44.3歳

(注) 令和2年給与実態調査によるものです。

(3) 給与の初任給、経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	初 任 給	経 験 年 数			
		10年	15年	20年	
一 般	大学卒	182,200円	268,400円	318,100円	354,200円
行政職	高校卒	150,600円	237,600円	268,400円	318,100円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

(4) 一般行政職の級別職員数の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	
標準的な 職務内容	主 事 技 師	副主任 主事 副主任 技師	主任主事 主任技師	係 長 主 査 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 局 長	部 長	計
職員数	8人	11人	64人	173人	64人	24人	8人	352人
構成比	2.3%	3.1%	18.2%	49.1%	18.2%	6.8%	2.3%	100%

## (5) 職員手当の状況

(令和2年4月1日現在)

区 分		日 南 市		国	
期 末 ・ 勤 勉 手 当	期 別	支 給 割 合 (令和元年度)			
		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.30 月分	0.925 月分	1.30 月分	0.925 月分
	12月期	1.30 月分	0.975 月分	1.30 月分	0.975 月分
	計	2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
	職制上の段 階、 職務の級等による加算措置	有 1種類5~15%		有 2種類5~25%	
退 職 手 当	勤続年数	支 給 率			
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
	20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
	その他の 加算措置	定年前早期 退職特例措置 (3~45%加算)		定年前早期 退職特例措置 (3~45%加算)	

時 間 外 勤 務 手 当	平成30年度	支 給 総 額	73,476,647 円
		職員一人当たり支給総額	141,847 円
	令和元年度	支 給 総 額	82,886,041 円
		職員一人当たり支給総額	166,773 円

特殊勤務手当 (令和元年度)	区 分		全 職 種
	職員全体に占める 手当支給職員の割合		17.5%
	支給対象職員1人当たり 平均支給年額		91,063円
	手当の種類(手当数)		2
	代表的な 手当の名称	支給額の多い手当	消防職員出動手当 消防職員夜間特殊業務手当
多くの職員に 支給されている手当		消防職員出動手当 消防職員夜間特殊業務手当	

区 分	内 容	国 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	配偶者 月額 6,500円	同
	扶養親族 月額 6,500円	
	扶養親族たる子 月額 10,000円	
	満16歳の年度始めから、 満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円	
住居手当	借家 月額 28,000円 (限度額)	同
通勤手当	交通用具利用者 月額 2,000～ 31,600円 交通機関利用者 運賃等相当額 (月額55,000円が限度)	同

(6) 特別職の報酬等の状況

(令和2年4月1日現在)

区 分	給料・報酬の月額	期末手当の支給割合
給料	市長 783,000円	6月期 1.70月 12月期 1.70月 計 3.40月分
	副市長 638,000円	
	教育長 545,000円	
報酬	議長 397,000円	
	副議長 341,000円	
	議員 327,000円	

3. 職員の勤務時間その他勤務条件に関する事項

(1) 職員の勤務時間（一般職の標準的なもの）

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間
38時間45分	8:30	17:15

(2) 年次有給休暇の取得状況（令和元年）

総付与日数 (a)	総取得日数 (b)	全対象職員数 (c)	平均取得日数 (b) / (c)	消化率 (b) / (a)
日	日	人	日	%
24,345	7,460.0	621	12.0	30.6

(注) 1 全対象職員数とは、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの全期間を在職した職員に限り、当該期間の中途に採用された者及び退職したもの並びに当該期間中に育児休業、休職の事由がある職員並びに派遣職員を除く。

2 総付与日数とは、平成31年1月1日現在において各職員に付与された日数全対象職員にわたって合計したものの。

(3) 育児休業の状況（令和元年度）

(単位：人)

区 分	男 性	女 性
新たに育児休業を取得した者	1	8
前年度から引き続いている者	0	6

4. 職員の分限及び懲戒処分に関する事項

(1) 分限処分者数（令和元年度）

(単位：人)

処分事由	処分の種類				
	免職	休職	降任	降給	合計
勤務実績がよくない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	20	0	0	20
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	1	0	1
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者数 (令和元年度)

(単位：人)

処分の種類 処分事由	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	4	0	0	0	4

5. 職員の服務に関する事項

(1) 職員の営利企業等従事許可の状況 (令和元年度)

営利企業等の従事内容	許可件数
営利を目的とする私企業を目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	2
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合 (統計調査、交通安全指導、体育指導、講師等)	98

6. 職員の研修に関する事項

(1) 職員の研修の状況 (令和元年度)

研修区分	研修内容	参加者数等
基本研修	・新規採用職員研修 ・中堅職員研修 ・管理職研修	94
特別研修	・職員意識改革研修 ・庶務実務研修 ・人事評価制度研修 ・ヘルスサポートセミナー ・コンプライアンス研修 等	1,308
派遣研修	・宮崎縣市町村職員研修センター ・国際文化アカデミー ・NOMA研修 ・海外派遣研修 ・被災地自治体派遣研修 等	299

7. 職員の福祉及び利益の保護に関する事項

(1) 健康診断の状況（令和元年度）

健康診断の種類	受診者数（延人数）
定期健康診断	239
人間ドッグ	439
胃がん検診	1
子宮がん検診	9
乳がん検診	56
大腸がん検診	4
眼科検診	61
歯科検診	5
肺がん検診	5

(2) 公務災害補償の認定状況（令和元年度）

区 分	認 定 件 数
公 務 災 害	0
通 勤 災 害	0

(3) 勤務条件に関する措置の要求の状況（令和元年度）

継 続 件 数	措置要求件数
なし	なし

(4) 不利益処分に関する不服申立の状況（令和元年度）

継 続 件 数	不服申立件数
なし	なし

## 8. 福利厚生事業の運営に関する事項

職員の福利厚生に関する事業は、職員で構成する日南市職員厚生会で行っています。

### (1) 事業主体

日南市職員厚生会 会員数 637名（令和2年4月1日現在）

### (2) 事業費の状況

収入の部

(単位：千円)

項目	金額	備考
会員掛金	5,280	
市負担金	9,143	人間ドック助成、人件費
その他	3,923	繰越金、行事の参加料、雑収入
合計	18,346	

支出の部

(単位：千円)

項目	金額	備考
事務局費	3,039	
行事費	2,445	
助成金	8,479	人間ドック、インフルエンザ予防等
繰越金	4,383	
合計	18,346	

### (3) 事業の内容

日南市職員厚生会では、以下の事業を実施しています。

事業	説明
疾病予防事業 (一部市負担金で運営)	職員の健康管理と疾病の早期発見を目的に、人間ドック助成や予防接種助成を実施しています。
体力増進事業	職員の体力増進のため、ミニバレーボール大会やヘルスアップ助成を実施しています。
リフレッシュ事業	職員のリフレッシュを図るため、体験ツアーなどを実施しています。
地域貢献事業	地域貢献の一環として、各種地域行事への参加、ボランティア活動を実施しています。
相互親睦事業	職員相互の親睦を図るため、レクリエーション大会や職員交流会を実施しています。